

平成28年度入院児童生徒等への教育保障体制整備事業(青森県)

実施時期：平成28年9月14日～平成29年3月31日

事業実施前の主な現状と課題

《現状》

- ①転学まで至らないが、教育的支援を必要としている児童生徒と具体的対応について十分に把握できていなかった
- ②関係機関との連携による教育的支援の方策や、タブレット等のICT機器の活用等の効果的な指導・支援の在り方についての検討が求められていた

《課題》

- ①'入院児童生徒に対する教育的対応の現状の把握が必要
- ②'小・中学校当及び市町村教育委員会等と連携を図るとともに、タブレット等のICT機器の活用等による効果的な指導・支援について検討が必要

本事業を踏まえて行った主な対策

- ①調査研究の実施（市町村教育委員会等を対象とした「実態調査」、10市教育委員会を対象とした「聞き取り調査」等）
- ②指定校における実践研究（教育保障体制整備連絡会議等の開催による関係機関との連携体制の構築、入院児童生徒への教育支援の取組を関係機関へ情報提供）
- ③学校・病院連携支援員の配置
- ④教育保障体制整備運営協議会の開催
- ⑤入院児童生徒への教育支援に関するリーフレットの作成及び配布

主な事業の成果

- ①'青森県における入院児童生徒及び教育支援の現状について把握することができた。
- ②'転学を伴うケース及び転学を伴わないケースそれぞれに具体的な指導・支援に係る関係機関との情報共有や、退院後の支援や連携の在り方について意見交換することが可能となった。
- ③'学校連携支援員により、隣接病院との円滑な連絡調整のほか、保護者の相談対応、学籍のある小・中学校当及び市町村教育委員会との連絡調整が可能となった。
- ④'他分野の関係機関が一堂に会し、課題の共有を図るとともに各立場から今後の体制整備を進めるうえで参考となる指導・助言を得た。
- ⑤'有識者からの指導・助言を受けた学習支援事例を盛り込んだリーフレットを県内全小・中学校等、市町村教育委員会等に送付し周知啓発に努めることができた。

主な事業実施後の課題

- ・転学手続きの共通化等に必要な事項についての整理
- ・学校・病院等連携支援員が地域の院内学級における支援をつなぐほか、院内学級未設置病院等の情報を収集し、指定校が対応するなどの柔軟な仕組みづくりの検討
- ・病院内でのネットワーク環境への接続の可否を踏まえ、教育保障が必要な時期、病気の状況等を考慮した、教育支援の事例蓄積
- ・理解啓発及び医療等の関係機関とのネットワークの構築